

システム創生学特別演習 4C 「近未来金融システムの創成」第2回講義レポート

第2回となる本日は、大阪大学大学院経済学研究科の安田洋祐准教授から「資本主義と金融」という題で講義があった。今回から近未来金融システム創造プログラムの4期生も指定討論者・指定質問者として講義に加わり、zoomのチャット機能を使った活発な議論が行われた。

世界経済を変えた魔法

世界経済のGDP推移のグラフを見ると、18-19世紀で指数関数的に経済成長が起きたことが分かる。この背景にはもちろん産業革命があるが、資本主義の勃興も忘れてはいけない。近代以前までは「起業家のジレンマ」が存在し、停滞型の経済だった。これについて、必読図書『Money』の著者であるユヴァル・ノア・ハラリはベーカリーを開きたい人(起業家)を用いて説明している。まず、お金を貯めていないと、ベーカリーを建てるための建設者を雇えない。すると、お店を開けないためケーキも焼けない。そして、お金が稼げない状況に陥り、建設者を雇えない状況へ再び戻っててしまうのだ。蓄えがないとビジネスができないのは封建社会では当たり前だった。だが、現代は信用の発生により「近代経済の魔法の循環」ができた。起業家を信用する人が現れるとお金を貸してくれる。すると、建設者を雇えるためベーカリーを開ける。ケーキを焼いてローンを返済すれば、融資した人の元にお金が戻る。成功したビジネスが経済のパイを大きくしていく魔法の循環が生まれたのだ。

ハラリは「今日のパイと明日のパイの差分が信用である」と表現している。自分が貸したお金が将来戻ってくる期待があれば、高速度で魔法のサイクルが回るのだ。反対に、信用が発生しない、即ちパイが大きくなならない停滞型の経済ではゼロサムゲームの状況に陥ってしまうのである。だが、何をきっかけにジレンマから魔法のサイクルに変わったかはまだ分かっていない。

資本主義は英語で capitalism である。"ism"はイデオロギーに関連した言葉につく。では、一体何が資本主義の"ism"なのか。ハラリはこれを「再投資」だと記している。上がった利益が生産に回されずに死蔵されるものは"wealth"である。だが、利益が生産に再投資されるものは"capital"と言う。利益を再投資すべき、capitalを生み出すべき、というのがハラリの言うismなのだ。これを踏まえて考えると、現代において資本主義が機能しているかどうかは疑問が生じる。例えば、企業の内部留保は合理的な蓄積かもしれないが、自社株買いや株主への配当など再投資されずに死蔵されているならば"wealth"だ。現代の経済では、ハラリの提唱する資本主義の"ism"が達成されていないと感じられる。

世界の金融資産を誰が所有しているのかを可視化した「富の格差ピラミッド」という図がある。

上位数%の資産が世界全体の金融資産のどれだけ大きな割合を占めているかが読み取れる図だ。5年前には、ついにトップ1%の富がボトム99%の金融資産の量を上回った。そして今現在この格差は拡大し続けている。

資本主義とお金の未来

1972年にノーベル経済学賞を受賞したサイモン・クズネッツは、逆U字仮説(クズネッツ曲線)を提唱した。経済発展の初期段階では格差が広がるが、ある程度経済成長が進むと格差は逆に縮小していく、という仮説である。だが、多数の経済学者がこれに対し懐疑心を持っており、トマ・ピケティも著書『21世紀の資本』で経済成長は放っておけば格差は拡大すると主張した。また、ウォルター・シャイデルも『暴力と不平等の人類史』で、戦争・革命・崩壊・疫病など人類が避けたいイベントが起こった後に格差は是正されると記している。世界経済に打撃を与えている新型コロナウイルスもこの本における疫病の新しいケースになるかもしれない。

人々は「トレードオフ」に直面する、これは経済学の大前提である。得た収入を今日使うか明日使うか、これも時間を通じたトレードオフだ。この発想に基づけば、貯蓄とはお金を使わないという意味ではなく将来使うための意思決定だと考えられる。だが、大富豪は将来使うために貯蓄しているのだろうか？それは考えにくい。これが従来の経済学が見逃している、トレードオフに直面していない人々の存在である。彼らは消費需要に貢献せずに金融資産を保有し続けている。あくまでも私の仮説だが、富裕層の消費欲求が増えないため物の値段が上がりにくい。だが消極的な資産のニーズは大きいためバブルが起きやすくなっているのではないかと考える。

「制度」としての資本主義の三つの要素として私的主義、利潤動機、市場経済があげられる。近年これらは様々な形にアップデートされている。例えば、私的所有を緩める方向性として、ベーシックインカムや電波入札、フリマアプリと言った形が生まれた。利潤動機についても ESG 投資、SDGsそしてクラウドファンディングが現代になって出現した。市場経済は、トークン、コミュニティ、シェアリングにアップデートされている。新型コロナウイルスの影響により、これらのアップデートはさらに促進されるのではないかと予想される。

ハラリは『Money』でお金のメリットについても言及している。お金は信頼関係を築く上で最も普遍的なものであり、様々な文化の差を乗り越える。新美南吉の『手袋を買いに』では、狐が店の主人に狐の手でお金を出してしまったが主人は手袋を売ってくれた。これは、貨幣の下では人間と動物も平等だと言えらるからではないか。これに対し、エマニュエル・レヴィナスは著書『貨幣の哲学』でお金が浸透すればお金という物差しで人を評価してしまうと主張している。そこで必要なのは物差しの多様化、つまりトークン・エコノミー2.0の経済圏だ。貨幣経済は効率的で

はあるが価値評価が一元化してしまう。それならば、貨幣をなくすのではなく種類を増やしたら良い。トークンやコミュニティなど多様な価値評価(経済圏)が出現すれば、生きる意欲を失う人も少なくなるのではないか。

「見えざる手」からの卒業

今回の講義の必読図書にあげた『RADICAL MARKETS』に共同所有自己申告税金:Common Ownership Self-assessed Tax(以下 COST)という税金が提案されている。大きく3つの特徴があり、1つ目は資産評価額を自己申告すること、2つ目は自己申告額に基づく資産課税が行われること、そして3つ目が財産を共同所有することである。COSTは現在の所有権に含まれている使用権と所有権の移転阻止を分離させる制度なのだ。資産評価額の自己申告制はとてもラディカルだが、トレードオフがあるため成り立つ。申告額を下げると自分が払う税金も安く済むが、安い金額で資産が移転してしまうリスクも高まる。結果的に、持ち主は適正価格を申告するよう努力するのだ。だがCOSTにはハードルがある。例えば低所得層には向いていないこと、計算が複雑で個人では管理しにくいこと、そして有形資産ではコストがかかってしまうことが挙げられる。

近年では、アダム・スミスの自由放任ではなく、ダーウィンの自然選択から経済を考える思想も出てきている。ロバート・H・フランクは著書『ダーウィン・エコノミー』にて「見えざる手」が機能している場面は限定的であり、むしろ、ダーウィンが観察したように、個々の動物の利益と、種としての全体の利益は深刻に対立し得ると提唱している。実は、ダーウィンが生み出した進化論にはゲーム理論の要素を多分に持っている。例えば、大きすぎるツノを持つ鹿など、ライバルとの競争に有利な形質をもつ個体は子孫を残しやすい。しかし、こうした形質は生きていく上では不利、つまり種全体の生存にとってはマイナスである。これは、ゲーム理論の言葉で言うと「個別最適で安定している(=ナッシュ均衡)ように見えるが、全体としては望ましくない状況に陥っている」に対応している。こうした個と全体の利益の不一致を表現した、先駆的な思想家がダーウィンであるとロバート・H・フランクは記している。

追加説明/Q&A

・近代と現代の相転移について

システムにおいて、ある均衡点から別の均衡点にジャンプすることを熱力学では相転移と呼ぶ。まさに、これと同じようなことが近代と現代の経済システムの間で起きている。中にはシステムが変わるマクロ的なこともあるし、対面型の会議からオンラインミーティングになるといった

今までの習慣が変わるミクロなこともある。一回この相転移が起きると、新たな均衡点に合った形にシステム全体が微調整されていく。近年、経済システムで様々な議論があったにもかかわらず相転移的現象が起きなかった理由は、個人レベルでは何かを変えたいというインセンティブを持つ者がいたとしても周りが変わらなかったからだ。均衡点を置き換えるには皆が一斉に行動を変えるきっかけや環境変化が必要である。今回のコロナショックのように全員が同じショックを経験すると、相転移が起りやすいかもしれない。

Q, 投資が起きない、消費欲求がないのは生産するものや買いたいものが無いからでしょうか？

A, 正しいかもしれないが、一方で所得が少ない人は貰えればいくらでも使う人がたくさんいるだろう。でも、お金を既に十分に持っている人はおそらく使わない。こうした貧富の違いによって消費欲求が異なるという発想から、スティグリッツは「格差を是正すれば、消費は増えるだろう。そしたら投資も生まれる。」という考えを提唱している。

Q, ショックが均衡を変更させるというのは、player たちの均衡に関する common knowledge を変えるからと解釈できるのでしょうか？

A, 大阪ではエレベーターの右側に並び東京では左側に並ぶように、この社会には複数均衡がたくさんある。common knowledge が理由という訳ではなくて、お互いに自分たちの環境を知り尽くしていたとしても、その上で安定的な状況は複数起こりうる。片方の A に一旦はまってしまうと B に移行するのは難しいし、その反対も同じである。買い溜め騒動も普段は起こらないが、何か品切れになったりすると「買い溜め均衡」に移ってしまうのだ。誰も買い溜めていなければ人は買い溜めをしようとは思わない。だが、一度皆が買い溜めをし始めると、自分も少し余分に買っておこうと思うのは合理的だと言える。

Q, 評価軸の設定は、中国のような監視社会につながるのでしょうか？

A, なにで評価するかによるが、電子的に記録できる評価軸ならば監視の意味合いが強くなるかもしれない。注意点として、中国では評価の物差し自体はお金である。アリババの信用スコアも、下がってしまうとお金が借りられない、海外旅行しにくいなど市場経済の中で不利益を被るから皆スコアを気にしている。なので、これはお金とは異なる新たな物差しが出てきた訳ではなくお金の力をより強固にしたと言える。